

平成28年度横田基地対策に関する要望書

内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
総務大臣	高市	早苗	殿
外務大臣	岸田	文雄	殿
財務大臣	麻生	太郎	殿
厚生労働大臣	塩崎	恭久	殿
環境大臣	山本	公一	殿
防衛大臣	稲田	朋美	殿
北関東防衛局長	平井	啓友	殿

平成28年11月16日

横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

会長	東京都知事	小池	百合子
副会長	瑞穂町長	石塚	幸右衛門
	立川市長	清水	庄平
	昭島市長	臼井	伸介
	福生市長	加藤	育男
	武蔵村山市長	藤野	勝
	羽村市長	並木	心

横田基地対策に関する要望書

横田基地の存在は、住民の生活に様々な影響を及ぼすばかりでなく、広域的都市活動やまちづくりの阻害要因となるなど、地元自治体の行財政運営にも大きな影響を与えています。

横田基地は人口が密集した市街地に所在しており、周辺住民は航空機（軽飛行機・ヘリコプターを含む。以下同じ。）の騒音に悩まされ続け、航空機騒音の軽減措置に関する日米合同委員会合意があるにもかかわらず、同基地周辺の環境基準は依然として達成されていません。

これまで横田基地では、航空機の緊急着陸や部品落下、大規模な火災及び燃料漏出事故等、一歩間違えば大惨事につながりかねない事故が度々発生しています。また、編隊飛行訓練に加え、頻繁に人員降下訓練が実施され、事前の情報提供がない中で多数の戦闘機の飛来も行われております。さらに、平成26年度以降のMV-22オスプレイの度重なる飛来、昨年5月にはCV-22オスプレイの配備計画の公表などにより、住民の不安はさらに高まっています。

加えて、基地に対するテロの可能性、諸外国との往来による感染症の拡大への懸念及び先般の沖縄における米軍属による殺人事件も、周辺住民に大きな不安を与えています。

国においては、周辺住民の生活環境の整備や民生安定などの様々な施策を推進されていますが、横田基地が人口の密集した市街地にあることや、民間飛行場とは異なる不規則な飛行実態であること等を考慮し、新たな交付金制度の創設や基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策予算の一層の拡充を図る必要があります。

また、「再編実施のための日米のロードマップ」に基づく、航空自衛隊航空総隊司令部の横田基地移転に伴い設置された、共同統合運用調整所の運用等に当たっては、周辺住民に不安を与えることのないよう、引き続き適時適切な情報提供を行うことが求められます。

一方、日米地位協定については、昨年9月に環境補足協定が締結されたのに加え、今年7月には、「軍属を含む日米地位協定上の地位を有する米国の人員に係る日米地位協定上の扱いの見直しに関する日米共同発表」が行われるなど、改善に向けた取組がなされておりますが、犯罪防止や安全運航の観点から、さらなる規律の保持、教育の徹底、安全飛行の確保、点検整備の強化等の措置を講ずるほか、基地に関する諸問題を解決するため、同協定の適切な見直しを図る必要があります。

東京都及び横田基地が所在する周辺市町は、平成8年に「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」を設立し、基地の整理・縮小・返還を含めた多岐にわたる協議を行い、同基地に起因する諸問題の解決に努めてきました。

横田基地周辺住民がおかれている耐え難い実情を十分に理解され、別記事項要望内容を速やかに実現されるよう要望いたします。

要 望 事 項

- 1 基地問題の解決のために基地の整理・縮小・返還を含めた必要な措置を講ずること。また、横田基地における米空母艦載機の連続離着陸訓練を実施しないこと。

横田基地は人口が密集した市街地に所在しており、航空機による騒音被害及び事故に対する不安等が住民生活に様々な影響を与えるとともに、地域のまちづくりの障害になっている。

周辺住民の平穏で安全な生活を守り、地域のまちづくりを推進するため、基地の整理・縮小・返還を含めた必要な措置を講ずること。

また、昼夜間にわたる米空母艦載機の飛行訓練がひとたび実施されれば、その影響は甚大であり、周辺地域の平穏な住民生活は著しく損なわれるため、今後も横田基地における米空母艦載機の連続離着陸訓練は実施しないこと。

2 騒音防止対策を推進すること。

- (1) 周辺住民の騒音被害の軽減のため、昭和39年及び平成5年の日米合同委員会の合意事項を厳守し、さらに以下の項目については早急に対策を講ずるよう、米軍に申し入れること。
 - (ア) 22時から6時までは、航空機の飛行等を行わないことを徹底するとともに、夜間及び早朝において制限時間の拡大を図ること。
 - (イ) 周辺地域に影響のある航空機のエンジンテストについては、17時から8時までの間に行わないこと。
 - (ウ) 土曜日、日曜日、日本の祝日、盆、年末年始及び入学試験等の特別な日において、航空機の飛行及びエンジンテスト等による騒音を発生させないこと。
 - (エ) 基地周辺市街地上空での低空飛行及び旋回飛行を行わないこと。
 - (オ) C-130輸送機による編隊飛行訓練（サムライサージ訓練等）においては、基地外に影響を及ぼさないよう配慮すること。
 - (カ) ヘリコプターによる飛行訓練については、原則として基地の上空で実施すること。やむを得ず基地外で行う場合は、人口密集地域上空での飛行を避けること。
 - (キ) 航空機の点検等に伴い発生する騒音について、必要な防音措置をとること。
 - (ク) ヘリコプター特有の騒音の軽減策について検討を行うこと。
 - (ケ) 海兵隊等、横田基地所属以外の部隊による飛行訓練を極力行わないこと。
- (2) 住宅防音工事等周辺対策の充実及び強化を図ること。特に住宅防音工事については、以下の項目を実施すること。
 - (ア) 助成対象となっている住宅の防音工事を早期に完了すること。
 - (イ) 区域指定告示以降の新築住宅の全てについて、防音工事の助成対象とする

こと。また、従来と異なる地域からも飛行高度等の苦情が増加しているとともに、地点によっては、最近再び騒音の増加傾向がみられる実態を踏まえ、防音工事対象区域の拡充を図ること。

- (ウ) 防音工事対象区域の指定値を、住宅の騒音被害の実態及び地形等を十分に考慮し、航空機騒音に関する住居系地域の環境基準に合わせ、L d e n 5 7 デシベルに改正すること。
- (エ) 空気調和機器の機能復旧工事を速やかに行うとともに、全額補助とすること。
- (オ) 防音工事に伴う維持管理費を全世帯に補助すること。
- (カ) 節電に対応するため、太陽光発電システムの設置を住宅防音工事事業として実施できるよう制度を改正すること。
- (3) 航空機の低騒音化技術の開発及び低騒音機の使用の促進を図ること。
- (4) 地元自治体の実施する騒音測定器の維持及び更新並びに測定に要する費用について、国の助成制度を設けること。
- (5) パブリック・アドレス・システム及びグラウンド・バースト・シミュレータ等の使用に当たっては、設置場所をはじめ、基地の外に影響を与えないよう必要な措置を講ずること。
- (6) 飛来機も含め航空機のエンジンテストは専用施設で実施すること。
- (7) 米軍再編に伴い、航空自衛隊航空総隊司令部が運用されているが、自衛隊機の飛来については周辺の平穏な生活に配慮し、必要最小限にとどめること。

3 基地運用の安全対策を徹底し、航空機事故を防止すること。

横田基地においては、航空機の緊急着陸や部品落下、大規模火災等、一步間違えば大惨事につながりかねない事故が度々発生しており、再発防止のため、以下の項目について米軍に申し入れること。

- (1) 事故等の原因究明及び航空機の整備点検を徹底して行うとともに、航空機の運用に携わる全ての者に対し徹底した指導や訓練等を行うなど、再発防止に万全の措置を講ずること。
- (2) 軽飛行機については、特に安全確保の徹底と事故防止に万全の措置を講ずること。
- (3) 万一、事故等の不測の事態が発生した際は、必要に応じて現場説明を行うことなどを含め、正確な情報を迅速かつ的確に提供すること。
- (4) 基地の運用に当たっては、基地外への影響を最小限に止め、周辺住民に不安を与えることのないよう細心の配慮をし、安全対策を徹底すること。

4 自衛隊の運用に当たり、周辺住民に配慮すること。

米軍再編に伴い移転した航空自衛隊航空総隊司令部の運用については、適時適切な情報提供に努めるとともに、周辺住民への影響を増大させるような基地機能の強化を行うことのないよう、地元自治体の意見を聴取し、意向を尊重すること。

5 オスプレイについて迅速かつ正確な情報提供等を行うこと。

垂直離着陸輸送機オスプレイについて、周辺住民から安全性への懸念が十分に解消されていないとの声があることから、以下の項目について実施すること。

(1) CV-22 オスプレイの配備について

平成29年後半からCV-22 オスプレイを横田基地に配備し、またこれに伴い軍人及び軍属の人員増加が見込まれるとの説明があったが、引き続き、国の責任において、地元自治体や周辺住民に対して迅速かつ正確な情報提供を行うなど、十分な説明責任を果たすとともに、安全対策の徹底と環境への配慮等を米国に働きかけること。

(2) MV-22 オスプレイの飛来について

横田基地への飛来については、国の責任において迅速かつ正確な情報提供及びホームページ等による公表に努め、地元自治体や周辺住民に対する十分な説明責任を果たすこと。

同様に、米国に対しても、周辺住民の不安を解消するため、十分な情報提供を行うとともに、安全対策の徹底と環境への配慮等を、引き続き働きかけること。

(3) 低周波音の調査について

オスプレイについては、低周波音による健康影響等を懸念する声があることから、国の責任において、必要な対策を講ずること。

6 感染症の拡大防止措置及び情報提供を行うこと。

国内外を問わず感染症が発生した際は、感染拡大防止のため、適切かつ万全な予防措置を講ずるとともに、具体的な措置状況を直ちに地元自治体に連絡すること。

7 地元自治体へ適切に情報を提供すること。

基地の管理及び運用に伴い、地元自治体に影響を与える事柄については、適時適切に情報提供を行うこと。特に、以下の項目については、報道等で発表される

前に、迅速に詳細な情報を提供すること。また、地元自治体に多大な影響を与える事柄については、事前に意見を聴取し、意向を尊重すること。

- (1) 航空機の離着陸回数等に関する統計資料
- (2) 米空母艦載機飛行訓練の実施予定及び訓練内容の報告
- (3) パブリック・アドレス・システム及びグラウンド・バースト・シミュレータ等を使用した訓練及び人員降下訓練等の実施に関する情報
- (4) 米軍構成員等が関係する事件及び事故に関する情報（内容、原因、処理経過、再発防止策等）
- (5) 基地に起因する事件及び事故等に関する情報（内容、原因、処理経過及び再発防止策等）
- (6) 基地内の施設整備計画及び変更に関する事前情報（目的、内容及び時期等）
- (7) 日米合同委員会での合意事項等に関する情報
- (8) 基地周辺住民に影響を及ぼすような我が国及び米国政府の動向に関する情報
- (9) 基地内の環境に関する情報及び環境対策への対応状況（周辺住民に影響を与えるバードコントロール、下水道管の整備及び維持・管理、廃棄物等の種類・処理方法及び廃棄物処理施設・ボイラー施設等からの排煙等）
- (10) 米軍再編に関する情報（航空自衛隊航空総隊司令部及び自衛隊機の運用状況を含む。）
- (11) 重要影響事態安全確保法第9条に基づく協力要請に関する情報

8 基地交付金、調整交付金及び基地周辺対策予算等の充実を図ること。

基地交付金、調整交付金及び基地周辺対策予算等については、制度の目的に沿った増額措置がなく、自治体の財政を圧迫している状況であるため、所要の予算を確保し、以下の項目について一層の充実を図ること。

- (1) 基地交付金及び調整交付金について
 - (ア) 国有財産台帳価格に固定資産税の税率（対象資産価格の100分の1.4）を乗じた額（固定資産税相当額）を交付すること。
 - (イ) 財源超過団体に対する減額措置を廃止すること。
 - (ウ) 対象資産について
 - ・ 特定飛行場周辺の指定区域内において、国が買い入れた土地についても対象資産とするなど、対象範囲を拡大すること。
 - ・ 新たに国有提供施設等の資産が増えた場合には、日米地位協定に基づく提供合意を速やかに行うこと。
 - ・ 対象資産の資産価格等、交付金の具体的な算出根拠を明らかにすること。

- ・基地交付金に係る資産評価については、近傍類似地域と格差が生ずることのないよう必要な措置を講ずること。
- (2) 基地周辺対策予算について
- 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」関係
- (ア) 障害防止事業及び民生安定助成事業について、地元自治体の意向を十分に尊重し、採択基準及び適用基準の見直しを早急に行うとともに、補助率の引上げを行うこと。
- 特に騒音防止事業及び防音助成事業については、米軍の飛行実態や基地の運用形態、及び公共施設の利用時間帯を考慮し、採択基準の見直しを行うこと。(3条及び8条関係)
- (イ) 防音工事(空調復旧工事を含む。)により設置した空調機の維持管理費については、対象施設や工事種別に関わらず、補助対象とすること。
- (ウ) NHK放送受信料補助事業を拡充すること。また、基地に起因する受信障害については、万全な防止策を講ずること。
- (エ) 緑地帯及びその他緩衝地帯について、周辺住民の生活環境を損なわないよう、草刈り及び剪定等の実施回数及び時期を見直すなど、適正な管理を図るとともに、住民の要望に沿った柔軟な対応ができる仕組みづくりを検討すること。(6条関係)
- (オ) 特定防衛施設周辺整備調整交付金については、地元自治体の実情を充分認識し、更なる適用基準の緩和を図るとともに、基地の運用実態を十分踏まえて、交付金の着実な増額を行うこと。また、交付金の内示は年度当初に一括で行うこと。やむを得ず2期に分ける場合は内示の早期化を図ること。(9条関係)
- (カ) 施設区域取得等事務地方公共団体委託費の大幅な増額及び充当範囲の拡大を図ること。
- (キ) まちづくりにおいて、基地の影響により所要経費が増加する場合、その増加分に対して新たな財政支援を検討すること。
- (ク) 基地が市街地に所在することによる住民への負担を考慮した新しい交付金制度の創設を検討すること。
- (3) 再編交付金について
- 再編交付金の交付期間は平成28年度までであるが、交付期間が終了後も基地周辺住民に与える影響は変わらないことから、交付期間の延長又はこれに代わる新しい交付金制度を創設すること。

9 航空機に関する環境調査を実施すること。

- (1) 航空機騒音等による健康被害調査を実施すること。
- (2) 航空機の排気ガスによる大気汚染に関し、基地の実態を反映した調査を実施

すること。

- (3) 待機中の航空機による騒音を調査し、対策を講ずること。
- (4) 航空機の飛行高度について、日米合同委員会の合意事項の遵守状況を確認するための調査を実施すること。

10 日米地位協定とその運用について適切な見直しを行うこと。

日米地位協定とその運用について、以下の項目の適切な見直しを行い、改善を図ること。

(1) 1条関係

「軍属を含む日米地位協定上の地位を有する米国の人員に係る日米地位協定上の扱いの見直しに関する日米共同発表（平成28年7月5日）」において、軍属の範囲を明確化することが発表されたが、従来のように運用改善で対処するのではなく、法的拘束力を有する措置とすること。

(2) 2条関係

定期的に基地の使用目的や返還の可能性を検討するとともに、検討に際しては、地元自治体の意見を聴取し、その意向を尊重すること。

(3) 3条関係

(ア) 施設及び区域周辺の生活環境の保全並びに安全の確保のために、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の国内法を、施設及び区域へ適用する旨を明記し、法律等に基づく報告を行うこと。

また、地元自治体職員が施設及び区域内への立入りを希望した場合には、速やかに応ずる旨を明記すること。

あわせて、施設及び区域において排出されるガス、排煙等の調査の実施及び結果並びに改善の内容について公表すること。

(イ) 基地内の廃棄物処理施設について、毎年度、実地調査を実施するとともに、試験データを提供すること。

(ウ) 施設及び区域の運用に当たっては、安全確保を優先し、施設の改修工事等を実施する際には、騒音の軽減及び粉塵の飛散防止に適切な措置を施し、周辺住民の生活や農作物に影響を与えることのないよう、細心の配慮をすること。

特に航空機の万全な整備点検による、事故の未然防止及び危険物の輸送・管理並びに訓練時等の安全対策の徹底を明記すること。

(エ) 米軍構成員等による交通事故や犯罪を防止するとともに、施設及び区域外における迷惑行為を行わないよう、更なる規律の保持及び教育の徹底等の措置を講ずること。

(オ) 施設及び区域内への緊急車両等の立入手続きの簡素化に努めること。

(4) 9条関係

施設及び区域周辺の生活環境の保全並びに安全の確保のため、人及び動植物に対する検疫並びに人の保健衛生に関して、国内法を適用する旨を明記すること。

また、米軍構成員等の感染症に関する情報を的確に把握し、地元自治体へ速やかに情報提供の上、連携して対処すること。

(5) 13条関係

米軍構成員等の私有車両に対する自動車税及び軽自動車税の優遇制度を是正すること。

(6) 17条関係

日本側が第1次裁判権を有する場合、被疑者の拘禁の移転要請があるときには、速やかにこれに応ずる旨を明記すること。

(7) 18条関係

(ア) 公務外の米軍構成員等又は米軍構成員等の家族により被害を受けた場合であっても、日米両国政府の責任において補償が受けられるよう明記すること。

(イ) 米軍構成員等の私有車両の任意保険（対人）の加入率を把握し、全件加入を求めること。

(8) 25条関係

日米合同委員会の場で、施設及び区域の運用等に関して地元自治体の意向を聴取し、それを協議することを明記すること。あわせて、日米合同委員会合意事項を速やかに公表することを明記すること。

(9) 航空機の騒音軽減措置及び飛行運用関係

(ア) 航空機の飛行等について、夜間及び早朝において制限時間の拡大を図ること。土曜日、日曜日、日本の祝日、盆、年末年始及び入学試験等の特別な日において、航空機の飛行及びエンジンテスト等を禁止すること。

(イ) 米空母艦載機による飛行訓練を全面的に禁止すること。

(ウ) 米軍機の飛行（低空飛行訓練を含む。）については、現在、航空法第81条の最低安全高度の規定が特例法により適用除外とされているため、これを見直し、航空法第81条を適用すること。

(10) 災害対応関係

(ア) 災害時における在日米軍との相互応援が実施できるよう明記すること。

(イ) 平成19年4月の日米合同委員会合意（「都道府県又は他の地方の当局による災害準備及び災害対応のための在日米軍施設及び区域への立入りについて」）に基づき、基地司令官と地元自治体との災害対応のための現地実施協定が円滑かつ速やかに締結されるよう、働きかけること。